

研究会の進め方について

令和 3 年 8 月 3 0 日
総務省自治行政局市町村課

第1回研究会における構成員からの主なご意見

テーマ	テーマに関する構成員からのご意見
<p>＜テーマ①＞ 変化するニーズと地域コミュニティによる対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における多分野の組織の連携によって、支えられたい人と支えたい人のバランスをうまく保つことができるのではないかな。 ○地制調答申への制度的対応は認可地縁団体制度の見直しがあったが、その他の点については、市町村が地域の実情に応じて、担い手不足の解消などの課題解決に向けて取り組んでいけるようにすべきではないかな。 ○NPOなどの自治会・町内会以外の団体が増えてきた現在において、地域の様々な団体の活動において、役割の重複があっても良いのではないかな。 ○防災や高齢者の見守り、居場所づくりなど、現代に求められるニーズに対し、昭和以前の時代に立ち上がった自治会・町内会は適応できていない現状がある。 ○自治会・町内会は今後も地域の主体になっていくと思われるが、現実的な対応として企業やNPOなど多様な主体が地域活動に参画していくべきではないかな。 ○自治体の下請けのような役割を自治会・町内会が担っていることも多く、この関係性を見直すことが重要ではないかな。 ○自治体は自治会・町内会だから支援するのではなく、防災なら防災、福祉なら福祉の実務を実際に担ってくれる団体に支援すべきではないかな。 ○地域コミュニティにおいて、自治会・町内会とNPO等のその他団体との関係性の整理は大きな課題ではないかな。 ○平時・非常時を貫く人々の暮らしの安全を地域全体でどう確保するかであり、その時に自治会・町内会にしかできないことは何か、NPOにしかできないことは何かを議論することが重要ではないかな。 ○自治会・町内会とNPOは現状ではうまく融合しないという現象が全国で起こっている。この原因を探るべきではないかな。
<p>＜テーマ②＞ 地域活動のデジタル化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○今後、デジタル化の方向性として、高齢者や障害者にもわかりやすい「情報のバリアフリー化」を意識して、地域の様々な住民に発信することで地域活動全体の活性化に繋がると考えている。 ○日頃使われないシステムは災害時に使われないという傾向が強いため、行政が防災分野にデジタルを導入する際はこの辺りをどのように考えるかが重要ではないかな。

研究会の今後の進め方について（案）

- 第1回研究会における構成員からのご意見と、アンケートの項目・結果等を踏まえ、今後、以下のように課題を設定し、対応策について類型化を図りながら検討を進めてはどうか。

1. 課題の設定

- 自治会・町内会は現在も地域コミュニティにおいて中心的な役割を果たしているが、加入率の低下、担い手不足等により活動の持続可能性が低下するとともに、防災や高齢者・子どもの見守り、居場所づくりなど、変化する地域社会のニーズに対して十分応えられていないのではないか。
- そこで、自治会・町内会やNPO等の地域コミュニティの様々な主体が行う地域活動を、どうすれば変化するニーズに対応し、かつ、持続可能なものにすることができるか、を主たる課題として設定してはどうか。
- 地域活動のデジタル化は、様々な対応策の中の一類型として捉えることができるのではないか。

2. 対応策の検討方法と類型化

- 対応策の検討に当たっては、アンケートや自治体ヒアリングから、自治会・町内会の自主的活動及び市区町村の支援策の先進事例を分析するとともに、認可地縁団体等の関連制度・施策についても活用、改善すべき点を検討してはどうか。
- 対応策について、アンケート項目に関連するものを中心に、例えば以下のような類型化を行った上で、検討を進めることとしてはどうか。その際、自治会・町内会やNPO等の地域コミュニティの主体による自主的活動、市区町村による支援策、制度面等での対応策の区分に留意しつつ検討してはどうか。

- ・ 地域活動のデジタル化：住民間の情報共有、行政・住民間の情報共有等
- ・ 自治会・町内会の活動の持続可能性：担い手の確保（現役世代等の参加促進）、役員等の負担軽減（行政の依頼事項、活動内容の見直し）、透明性の確保（活動内容や会計面）、法人化（認可地縁団体制度の活用）等
- ・ 地域コミュニティの主体間の連携：自治会・町内会とNPO、各種団体、専門家等との関係強化等
- ・ その他

→第2回

第3回

～

第4回

2